

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月4日
【計算期間】	第6期中（自平成29年1月6日 至平成29年7月5日）
【ファンド名】	三菱UFJ <DC>先進国REITインデックスファンド
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当ありません

（注）この半期報告書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第7条第4項の規定により、平成29年4月4日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書とみなされます。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

【投資状況】

平成29年7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,295,887,130	99.95
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,049,942	0.05
純資産総額		2,296,937,072	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

【投資資産】

(a)【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

平成29年7月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	MUAM G-REITマ ザーファンド	親投資信託 受益証券		1,449,515,203	1.5950 1.5839	2,311,984,383 2,295,887,130		99.95

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類/業種別投資比率

平成29年7月31日現在

種類/業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

(b)【投資不動産物件】

該当事項はありません。

(c)【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成29年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第1計算期間末日 (平成25年1月7日)	3,741,142 (分配付) 3,741,142 (分配落)	14,037 (分配付) 14,037 (分配落)
第2計算期間末日 (平成26年1月6日)	52,230,489 (分配付) 52,230,489 (分配落)	16,620 (分配付) 16,620 (分配落)
第3計算期間末日 (平成27年1月5日)	248,187,670 (分配付) 248,187,670 (分配落)	23,584 (分配付) 23,584 (分配落)
第4計算期間末日 (平成28年1月5日)	1,514,784,002 (分配付) 1,514,784,002 (分配落)	23,001 (分配付) 23,001 (分配落)
第5計算期間末日 (平成29年1月5日)	2,061,942,590 (分配付) 2,061,942,590 (分配落)	24,275 (分配付) 24,275 (分配落)
平成28年7月末日	1,829,022,496	23,342
8月末日	1,809,442,785	22,562
9月末日	1,815,200,447	21,836
10月末日	1,765,057,365	20,842
11月末日	1,903,810,576	22,362
12月末日	2,002,604,695	23,651
平成29年1月末日	1,991,397,752	23,135
2月末日	2,059,654,181	23,964

3月末日	2,077,407,140	23,258
4月末日	2,137,749,269	23,610
5月末日	2,159,338,397	23,252
6月末日	2,267,996,609	23,941
7月末日	2,296,937,072	23,890

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	40.37
第2計算期間	18.40
第3計算期間	41.90
第4計算期間	2.47
第5計算期間	5.53
第5計算期間末日から 平成29年7月末日までの期間	1.58

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。ただし、第5計算期間末日から平成29年7月末日までの期間については平成29年7月末日の基準価額から当該基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

<参考>

「MUAM G - REITマザーファンド」

投資状況

平成29年7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
投資証券	アメリカ	12,483,097,946	70.53
	オーストラリア	1,394,630,356	7.88
	イギリス	984,285,576	5.56
	フランス	782,112,823	4.42
	シンガポール	565,937,472	3.20
	香港	368,943,767	2.08
	カナダ	325,770,478	1.84
	スペイン	159,380,394	0.90
	ベルギー	140,917,536	0.80
	ニュージーランド	88,122,149	0.50
	オランダ	84,995,788	0.48
	アイルランド	47,061,506	0.27
	ドイツ	37,148,339	0.21
	イタリア	18,096,872	0.10
イスラエル	9,784,530	0.06	
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		208,825,601	1.17
純資産総額		17,699,111,133	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

(a) 投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成29年7月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	口数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
					アメリカ	SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	
アメリカ	PROLOGIS INC	投資証券		73,634	5,910.34 6,792.04	435,202,417 500,125,257		2.83
アメリカ	PUBLIC STORAGE	投資証券		20,761	24,785.71 22,383.39	514,576,197 464,701,642		2.63
アメリカ	WELLTOWER INC	投資証券		50,832	7,401.17 8,063.27	376,216,502 409,872,369		2.32
アメリカ	AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券		19,131	19,646.71 21,242.37	375,861,285 406,387,876		2.30
フランス	UNIBAIL-RODAMCO SE	投資証券		13,782	28,910.65 27,673.79	398,446,626 381,400,208		2.15
アメリカ	EQUITY RESIDENTIAL	投資証券		50,959	7,086.67 7,471.79	361,129,973 380,755,379		2.15
アメリカ	VENTAS INC	投資証券		49,178	6,929.97 7,406.69	340,802,556 364,246,299		2.06
アメリカ	BOSTON PROPERTIES INC	投資証券		21,358	14,450.33 13,499.11	308,630,201 288,314,108		1.63
香港	LINK REIT	投資証券		307,000	726.70 902.90	223,098,711 277,192,449		1.57
アメリカ	DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券		22,156	11,366.04 12,489.41	251,826,203 276,715,434		1.56
オースト ラリア	SCENTRE GROUP	投資証券		739,225	399.94 360.39	295,649,342 266,409,297		1.51
アメリカ	ESSEX PROPERTY TRUST INC	投資証券		9,109	25,578.02 29,205.23	232,990,243 266,030,449		1.50
アメリカ	REALTY INCOME CORP	投資証券		37,910	6,434.50 6,312.02	243,932,217 239,288,678		1.35
アメリカ	HCP INC	投資証券		64,796	3,362.36 3,512.44	217,867,770 227,592,094		1.29
アメリカ	HOST HOTELS & RESORTS INC	投資証券		102,646	2,124.23 2,064.64	218,044,482 211,927,909		1.20
アメリカ	VORNADO REALTY TRUST	投資証券		23,885	9,515.48 8,713.23	227,277,251 208,115,641		1.18
アメリカ	GGP INC	投資証券		80,770	2,843.71 2,513.77	229,687,224 203,037,445		1.15
オースト ラリア	WESTFIELD CORP	投資証券		264,887	818.34 691.77	216,770,011 183,241,674		1.04
アメリカ	MID-AMERICA APARTMENT COMM	投資証券		15,735	10,862.85 11,444.39	170,927,007 180,077,610		1.02
アメリカ	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	投資証券		12,620	12,525.82 13,286.14	158,075,955 167,671,086		0.95
イギリス	LAND SECURITIES GROUP PLC	投資証券		109,436	1,513.17 1,471.14	165,595,666 160,995,786		0.91
アメリカ	SL GREEN REALTY CORP	投資証券		14,112	12,142.91 11,393.63	171,360,802 160,787,012		0.91
アメリカ	UDR INC	投資証券		36,944	4,004.60 4,338.96	147,945,997 160,298,612		0.91
アメリカ	DUKE REALTY CORP	投資証券		49,210	2,999.31 3,185.80	147,596,192 156,773,439		0.89
オースト ラリア	GOODMAN GROUP	投資証券		220,651	628.48 696.16	138,675,843 153,610,165		0.87
アメリカ	EXTRA SPACE STORAGE INC	投資証券		17,411	8,523.43 8,598.47	148,401,509 149,707,995		0.85
アメリカ	REGENCY CENTERS CORP	投資証券		20,279	7,673.73 7,300.75	155,615,753 148,052,030		0.84
アメリカ	FEDERAL REALTY INVS TRUST	投資証券		10,006	15,794.39 14,655.58	158,038,721 146,643,768		0.83
アメリカ	KIMCO REALTY CORP	投資証券		59,194	2,835.99 2,252.24	167,873,888 133,319,301		0.75

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成29年7月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
投資証券	98.82
合計	98.82

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

- (b) 投資不動産物件
該当事項はありません。
- (c) その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

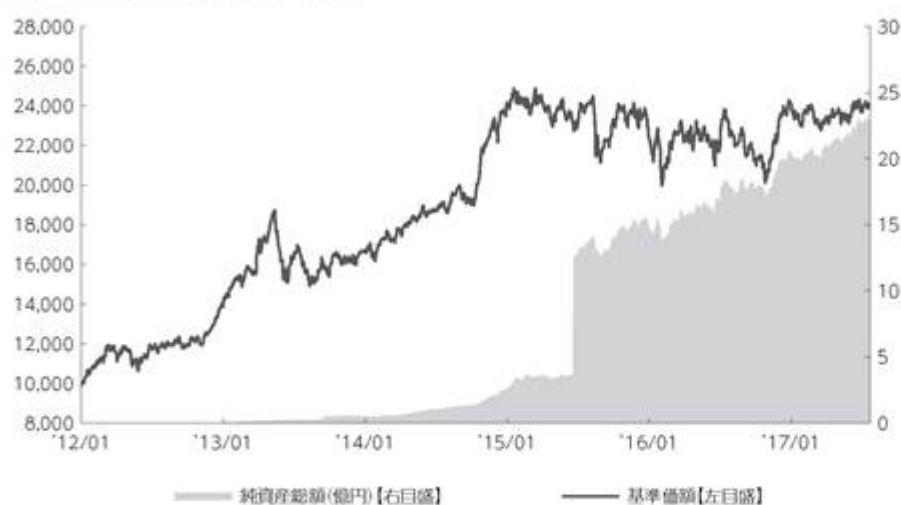
[参考情報]



運用実績

2017年7月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2012年1月10日(設定日)～2017年7月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	23,890円
純資産総額	22.9億円

■分配の推移

2017年1月	0円
2016年1月	0円
2015年1月	0円
2014年1月	0円
2013年1月	0円
設定来累計	0円

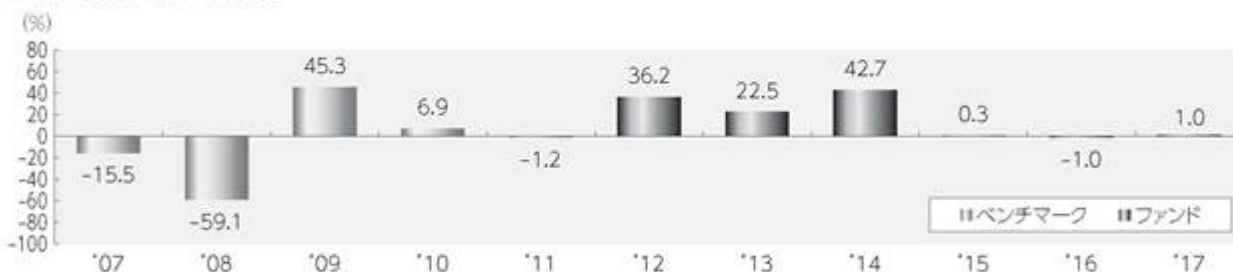
●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率	通貨別構成	比率	組入上位銘柄	国・地域	比率
外国リート	98.8%	アメリカドル	71.3%	1 SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	4.3%
		オーストラリアドル	8.0%	2 PROLOGIS INC	アメリカ	2.8%
		ユーロ	7.2%	3 PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.6%
		イギリスポンド	5.6%	4 WELLTOWER INC	アメリカ	2.3%
		シンガポールドル	3.2%	5 AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ	2.3%
		香港ドル	2.1%	6 UNIBAIL-RODAMCO SE	フランス	2.2%
		カナダドル	1.9%	7 EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.2%
		ニュージーランドドル	0.5%	8 VENTAS INC	アメリカ	2.1%
コールローン他 (負債控除後)	1.2%	その他	0.2%	9 BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ	1.6%
合計	100.0%	合計	100.0%	10 LINK REIT	香港	1.6%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2012年は設定日から年末までの、2017年は年初から7月31日までの収益率を表示
- 2011年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

【投資リスク】

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

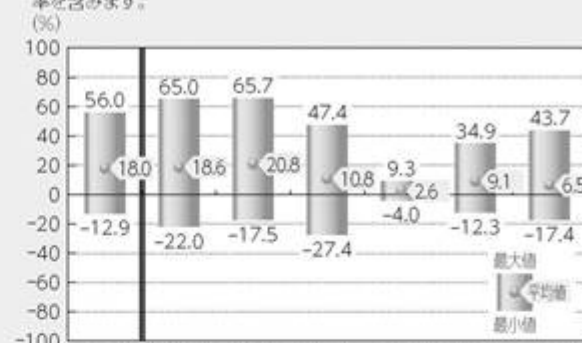
ファンドの年間騰落率は、2013年1月～2017年7月です。
ベンチマークの年間騰落率は、2012年8月～2012年12月です。
基準価額(分配金再投資)は、2012年8月末～2017年7月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2012年8月末～2017年7月末)

ファンドの年間騰落率はベンチマーク(2012年12月以前)の年間騰落率を含みます。



ファンド 日本株 先進国株 新興国株 日本国債 先進国債 新興国債

(注)全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	TOPIX(配当込み)	TOPIX(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数(TOPIX)に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX(配当込み)に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX(配当込み)の算出もしくは公表の停止またはTOPIX(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPIとは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(国債)はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI(国債)は野村證券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本)	シティ世界国債インデックス(除く日本)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

2【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	3,586,187	921,076	2,665,111
第2計算期間	42,027,330	13,265,535	31,426,906
第3計算期間	105,502,254	31,695,069	105,234,091
第4計算期間	718,630,093	165,287,205	658,576,979
第5計算期間	373,387,228	182,542,694	849,421,513
第6計算期期首から 平成29年7月31日までの期間	247,764,895	135,703,119	961,483,289

3【ファンドの経理状況】

【中間財務諸表】

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成29年1月6日から平成29年7月5日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【三菱UFJ <DC>先進国REITインデックスファンド】
(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第5期 [平成29年 1月 5日現在]	第6期中間計算期間末 [平成29年 7月 5日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,293,997	11,599,519
親投資信託受益証券	2,060,742,100	2,300,062,438
未収入金	-	2,547,976
未収利息	18	-
流動資産合計	2,071,036,115	2,314,209,933
資産合計	2,071,036,115	2,314,209,933
負債の部		
流動負債		
未払解約金	3,837,008	6,830,389
未払受託者報酬	493,028	560,400
未払委託者報酬	4,732,983	5,379,824
未払利息	-	20
その他未払費用	30,506	34,686
流動負債合計	9,093,525	12,805,319
負債合計	9,093,525	12,805,319
純資産の部		
元本等		
元本	849,421,513	947,151,761
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,212,521,077	1,354,252,853
(分配準備積立金)	131,298,918	114,835,807
元本等合計	2,061,942,590	2,301,404,614
純資産合計	2,061,942,590	2,301,404,614
負債純資産合計	2,071,036,115	2,314,209,933

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第5期中間計算期間 自 平成28年 1月 6日 至 平成28年 7月 5日	第6期中間計算期間 自 平成29年 1月 6日 至 平成29年 7月 5日
営業収益		
受取利息	247	38
有価証券売買等損益	51,465,390	15,827,070
営業収益合計	51,465,143	15,827,108
営業費用		
支払利息	707	1,702
受託者報酬	415,017	560,400
委託者報酬	3,984,117	5,379,824
その他費用	25,670	34,686
営業費用合計	4,425,511	5,976,612
営業利益又は営業損失()	55,890,654	9,850,496
経常利益又は経常損失()	55,890,654	9,850,496
中間純利益又は中間純損失()	55,890,654	9,850,496
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	7,319,253	7,507,975
期首剰余金又は期首欠損金()	856,207,023	1,212,521,077
剰余金増加額又は欠損金減少額	222,683,875	292,947,189
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	222,683,875	292,947,189
剰余金減少額又は欠損金増加額	96,648,999	168,573,884
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	96,648,999	168,573,884
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	933,670,498	1,354,252,853

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第5期 [平成29年1月5日現在]	第6期中間計算期間末 [平成29年7月5日現在]
1 期首元本額	658,576,979円	849,421,513円
期中追加設定元本額	373,387,228円	216,538,211円
期中一部解約元本額	182,542,694円	118,807,963円
2 受益権の総数	849,421,513口	947,151,761口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.4275円 (24,275円)	2.4298円 (24,298円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第5期 [平成29年1月5日現在]	第6期中間計算期間末 [平成29年7月5日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは親投資信託受益証券を主要投資対象としております。
中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券の状況は以下の通りです。

「MUAMG-REITマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

	[平成29年1月5日現在]	[平成29年7月5日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	150,864,290	70,112,045
コール・ローン	65,880,681	43,580,823
投資証券	18,729,404,789	18,452,575,237
派生商品評価勘定	188,415	
未収入金		1,447,862
未収配当金	79,369,353	84,362,610
未収利息	121	
流動資産合計	19,025,707,649	18,652,078,577
資産合計	19,025,707,649	18,652,078,577
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		68,760
未払解約金	76,303,236	26,450,778
未払利息		78
流動負債合計	76,303,236	26,519,616
負債合計	76,303,236	26,519,616
純資産の部		
元本等		
元本	11,814,318,288	11,566,210,285
剰余金		
剰余金又は欠損金()	7,135,086,125	7,059,348,676
元本等合計	18,949,404,413	18,625,558,961
純資産合計	18,949,404,413	18,625,558,961
負債純資産合計	19,025,707,649	18,652,078,577

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年1月6日から翌年1月5日までであります。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[平成29年1月5日現在]	[平成29年7月5日現在]
1 期首		
期首元本額	平成28年1月6日 10,718,844,576円	平成29年1月6日 11,814,318,288円
期首からの追加設定元本額	2,954,569,904円	1,485,694,408円
期首からの一部解約元本額	1,859,096,192円	1,733,802,411円
元本の内訳*		
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	207,226,514円	195,285,749円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	144,605,089円	132,888,725円
三菱UFJ 資産設計ファンド(分配型)	23,778,003円	19,949,314円
三菱UFJ 資産設計ファンド(バランス型)	44,763,077円	38,381,929円
三菱UFJ 資産設計ファンド(株式重視型)	19,539,829円	16,987,369円
ファンド・マネジャー(海外リート)	639,345,452円	81,031,247円
eMAXIS 先進国リートインデックス	7,047,079,004円	6,839,907,958円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,635,566,781円	1,748,966,332円
eMAXIS バランス(波乗り型)	299,396,604円	292,306,906円
三菱UFJ <DC>先進国REITインデックスファンド	1,284,832,035円	1,428,344,059円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	154,360,698円	176,117,225円
オルタナティブ資産セレクション(ラップ向け)		228,878,098円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)		150,626,144円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	73,157,420円	16,961,648円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	205,681,187円	78,637,238円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	1,117,108円	2,653,068円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	2,925,339円	7,220,671円

eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	12,051,341円	38,537,047円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	10,917,808円	37,667,258円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	7,641,517円	31,401,181円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	333,482円	3,461,119円
(合計)	11,814,318,288円	11,566,210,285円
2 受益権の総数	11,814,318,288口	11,566,210,285口
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6039円 (16,039円)	1.6103円 (16,103円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[平成29年1月5日現在]	[平成29年7月5日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同 左
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表(金融商品に関する注記)に記載しております。	同 左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	[平成29年1月5日現在]		
		契約額等(円) うち1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建			
	アメリカドル	64,237,000	64,093,500	143,500
	オーストラリアドル	5,966,520	5,950,700	15,820
	イギリスポンド	7,194,450	7,194,000	450
	香港ドル	2,281,425	2,253,000	28,425
	シンガポールドル	2,431,350	2,431,200	150
	ユーロ	8,589,070	8,589,000	70
合計	90,699,815	90,511,400	188,415	

区分	種類	[平成29年7月5日現在]		
		契約額等(円) うち1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建			
	アメリカドル	6,732,210	6,784,200	51,990
	買建 アメリカドル	14,715,870	14,699,100	16,770
合計	21,448,080	21,483,300	68,760	

(注)時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

(イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成29年7月31日現在

(単位:円)

資産総額	2,298,898,138
負債総額	1,961,066
純資産総額(-)	2,296,937,072
発行済口数	961,483,289 口
1口当たり純資産価額(/)	2.3890 (1万口当たり 23,890)

<参考>

「MUAM G-REITマザーファンド」の現況

純資産額計算書

平成29年7月31日現在

(単位:円)

資産総額	17,719,969,044
負債総額	20,857,911
純資産総額(-)	17,699,111,133
発行済口数	11,174,596,242 口
1口当たり純資産価額(/)	1.5839 (1万口当たり 15,839)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

半期代替書面における「委託会社等の概況」の記載のとおりです。

半期代替書面については、(<http://www.am.mufg.jp/corp/profile/accounting.html>)でもご覧いただけます。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

半期代替書面における「事業の内容及び営業の概況」の記載のとおりです。

(3)【その他】

該当事項はありません。

5【委託会社等の経理状況】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の「冒頭書面」の記載のとおりです。

(1)【貸借対照表】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(1)「貸借対照表」の記載のとおりです。

(2)【損益計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(2)「損益計算書」の記載のとおりです。

(3)【株主資本等変動計算書】

半期代替書面における「委託会社等の経理状況」の(3)「株主資本等変動計算書」の記載のとおりです。

6【その他】

平成29年4月4日提出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について、内容の更新等を行います。原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とします。

有価証券報告書

第一部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

委託会社の概況

<更新後>

・資本金

2,000百万円（平成29年7月末現在）

（略）

・大株主の状況（平成29年7月末現在）

（略）

2 投資方針

(2) 投資対象

<MUAMG-REITマザーファンドの概要>

<更新後>

（略）

(運用方法)

（略）

投資態度

主として対象インデックスに採用されている不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

銘柄選定にあたっては、時価総額および流動性等を勘案します。

（略）

(投資制限)

（略）

外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<更新後>

（略）

上記は平成29年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

第二部 委託会社等の情報

第2 その他の関係法人の概況

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

<更新後>

（略）

資本金の額：324,279百万円（平成29年3月末現在）

（略）

(2) 販売会社

<更新後>

名称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社八十二銀行	52,243 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社鹿児島銀行	18,130 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

3 資本関係

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成29年7月末現在)

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成29年8月9日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 毅 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ <DC>先進国REITインデックスファンドの平成29年1月6日から平成29年7月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ <DC>先進国REITインデックスファンドの平成29年7月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年1月6日から平成29年7月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。